

Title	板垣与一著『アジアの民族主義と経済発展』： 東南アジア近代化の起点
Sub Title	Yoichi Itagaki : Nationalism and economic development in Asia
Author	松本, 三郎(Matsumoto, Saburō)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1962
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.35, No.9 (1962. 9) ,p.97- 103
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19620915-0097">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19620915-0097</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 紹介と批評

板垣与一著

### 『アジアの民族主義と経済発展』

——東南アジア近代化の起点——

一 この本は、著者もそのまえがきに述べているように、中国を除くひろい意味での東南アジア地域諸国のナショナリズムの本質規定と、それとの関連における経済発展の基本問題を明らかにし、アジアの政治的・経済的・文化的近代化の方向、態様、規模、速度に関する問題所在をつかみ、もつて後進国発展の理論構成と政策設定にあつたつての考察の座標を、方法論的研究を通じて示唆しようと試みたものである。

この本を一読して特に感じることは、著者がその後進国開発の理論と政策の構成に当つて、国際関係論（著者は、国際関係学 *International Relations*）的アプローチを採用していることである。国際関係論という学問自体が、極めて浅い歴史しか有せず、殊に我国にお

けるそれは、戦前の矢内原忠雄教授による植民主義乃至は帝国主義的分野からのアプローチ、蠟山政道教授や信夫淳平教授による政治学的アプローチによる端緒的段階を除けば、すべて戦後にその発展をみたものであつた。しかも、「国際関係論の核心は国際政治論である」と主張したモーゲンソー教授の言葉に象徴されるかのごとく、我国における研究もその大部分は、国際政治の分野からのアプローチによるものであつた。このような、学界の趨勢の中で、著者は経済学を中心とする国際関係論的アプローチにより、地域研究（後進国開発の理論と政策）に取組もうと試みた。

第二次大戦後の新しい時代が、地域研究に基礎を置いた国際関係の学問を要求したことは周知のごとくであるが、一方その地域研究もまた、国際関係論的アプローチを要求しており、両者は相互補完の関係にある。後進地域におけるいかなる研究においても、単なる政治学的アプローチ、単なる経済学的アプローチをもつては、問題の本質に近づくことは出来ない。その地域のおかれた国際的地位に着目した研究、広く隣接諸科学の助けを借りた総合的研究が要請されるのである。本書の主題としている後進国開発の理論的、政策的研究においては、とりわけそのような研究態度が必要とされるわけである。そういつた観念からみる時、従来未開であつたこの分野において著者が試みた、後進国開発理論の経済学的アプローチで

はあるが、政治、社会、宗教の隣接諸科学を援用し、それを国際的視野から眺めるといふ方法論は、高く評価さるべきものである。

二 さて、本書は、第一編「アジアの民族主義」、第二編「アジア経済の発展理論」、第三編「アジアの近代化と宗教」の三つの編から成るが、以下順を追って著者の見解を簡単に紹介しよう。

第一編は三章にわかれる。第一章「植民地民族政策の形態」において著者は、欧米植民地民族政策に共通な統治方式として、「分割統治」と「間接統治」の二つの基本方式を挙げ、この二つの矛盾的原理の相互補完関係の上に欧米の植民政策は成立つとする。しかしながら、植民地政策の歴史的展開過程においては、両者は依然として密接不可分の関連を有するものの、現実形態としては次第に間接統治の方式が著しく前面に押し出されることになった。この間接統治の目的或は現実形態に関しては全く多様であり、フランスの「同化政策」とアメリカの「自治政策」を両極とするあらゆる統治方式、またオランダの「安寧と秩序」、フランスの「協同主義」、イギリスの「法と秩序」など種々の形態的变化が存在した。

しかし、間接統治は本来、植民地社会の伝統的支配者による権威秩序を、そのまま植民統治の目的に利用せんとするものである。ところが、外来支配者の登場は、伝統的支配者の権威に対して人民の側に疑念を抱かしめ、内面的倫理関係を崩壊せしめんとする。また

これと同時に、外来的経済要素の動的作用は、伝統的支配者のもつ非能率的な政治制度、経済組織を破壊する。この間接統治に内在する矛盾の契機としての心理的、経済的要因が、他の要因特に植民地民族主義の発展と相俟つて、間接統治形態の転移とその解体過程を導いた。この過程のゴールはいうまでもなく「自治主義」であつた。

第二章は、「植民地民族主義の展開」である。著者は先ずアジアにおける植民地民族主義発生の要因として、外部的要因、精神的・文化的要因、経済的・社会的要因（特に複合社会の存在に着目）について述べた後、アジア・ナショナリズムの課題として対外的な支配国からの政治的自由の獲得と、対内的な植民地民衆の貧困からの解放という二つの使命の同時的解決を迫られた苦悩を指摘する。

第三章は「アジア・ナショナリズムの現代的課題」を取扱う。アジアのナショナリズムは先進国のナショナリズムに対する単なる後進国のナショナリズムと規定することはできない。それは第一に、アジアのナショナリズムが現在になつて二つの基本的な課題、すなわち集権的統一と民主的自由を実現するための背景、条件が西欧の場合と全く異なつているからである。西欧ナショナリズムが、統一と自由という二つの課題を、歴史的発展の二段階として実現したのに対して、今日のアジアのナショナリズムは、この二つの課題を同時に解決しなければならない。それは政治的には独立し国民

的統一と民主的自由、経済的にはマーカントイリズムとインダストリアリズムの同時的解決という一種の二律背反的ディレンマに直面していることを意味するのである。

独立後間もないアジアの国々には、その国家的統一を阻害する多くの要因が存在する。それは言語ナシヨナリズム対プロヴィンシアリズムの問題、少数民族とフェデラリズムの問題、更にまた「国民的統合」の中心としての権威の問題（それが宗教的権威やカリスマ的権威による解決を求める）などである。民主的自由の問題についても同様である。若干の例外を除けば、多くの新興国家における議会制民主主義の機能と運営は破綻に瀕している。アジアに輸入された西欧的議会民主主義の観念や制度を、アジアの伝統的政治組織、宗教、文化意識、社会経済構造と適合せしめることはきわめて困難であり、そこに西欧的要素と土着要素とを結合した新しいアジア的民主主義制度の発展が期待されるわけである。インドネシアにおけるスカルノの「指導された民主主義」或は、パキスタンにおけるアヌブ・カーンの「基礎的民主主義」といつたアジア的伝統を生かした新しい民主主義への努力も正にそういつた試みの一つといえよう。

とどこでかかる「国民的統一」と「民主的自由」との調和としての政治的安定の条件とともに、アジア・ナシヨナリズムの今一つの基本的課題である経済的発展の条件は、「生産力の上昇」と「社会

的正義」との均衡に求められねばならないが、植民地体制という特殊な地位からくる重大な「不平等化要因」の存在は、アジアの経済的独立を非常に困難にしている。この不平等化要因をいかにして除去するかが、アジアの経済的ナシヨナリズムに課された最重要な課題であり、アジア諸国が、現在着手しまた推進せんとしている土地改革、工業化政策、国有化政策、協同組合、保護貿易制度等の社会経済体制の変革は、正にこの経済的ナシヨナリズムの組織化の努力を示すものである。

第二に、アジアのナシヨナリズムを、西欧ナシヨナリズムから區別する最も本質的なものは、植民地ナシヨナリズムの性格である。過去の植民主義の遺産が、アジアに深い爪跡を残しており、そのため社会経済構造、政治権力構造また文化価値体系が甚だしく歪められて残存していることが、アジアのナシヨナリズムの健全な発達を妨げる最大の原因の一つとなっており、この過去の植民主義的遺産に対する闘争が、アジアのナシヨナリズムに課された重要な任務の一つになつてゐる。

第三に、アジアのナシヨナリズムは、それが現在おかれている国際関係の歴史的な情況構造との関連で把握されねばならない。特に、米ソの対立により分極化された国際社会の中で、アジアのナシヨナリズムがいかにして自己に課された課題に向つて前進していく

か。従来、多くのアジアの国が、その民族主義運動において、共産主義と密接な関係を有してきただけに、アジアのナショナリズムと共産主義との基本関係には、充分注目する必要がある。

そして、アジアのナショナリズムを西欧ナショナリズムと區別するこの三つの基本的特徴はまた、アジアにおける政治的不安の主要な源泉となつている。

第二編「アジア経済の發展理論」は、第四章「経済的後進性と開発理論の問題所在」、第五章「二重経済理論の批判と展開」、第六章「後進国開発の戦略と政策」、補論「後進国開発理論の問題意識」から成る。

著者は先ず、後進国の経済發展に際して直面する二つの課題を問題にする。第一の課題は、外部からの衝撃に対する住民の社会的適応性の問題、構造的変化の問題である。後進国において特に注目されるべきは、その社会構造が先進国のような「統一的、同質的な社会」ではなく、「二重的、複合的、異質的な社会」を構成していることである。ブーケがインドネシア（二重社会）、ファニーバルがビルマ（複合社会）、フランケルが南アフリカ（多入種社会）の各社会について明らかにした三つの典型的類型に示されるごとく、同じ後進社会でもその生活、行動の類型は全く異り、同質化や標準化は許されない。また外部からの経済的衝撃が、その社会に与える経済的進歩

もそれがそのまま福祉の原因となりえないことは次図によつて理解しうる。

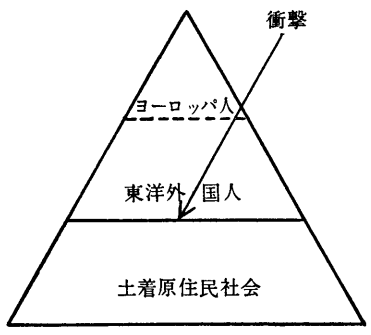
このことから、われわれは二つの教訓を学ぶ。第一には、進歩とともにその社会的福祉が目的とされる以上、経済發展の目標として、一人あたりの所得の引上げといったような抽象的総計概念で語ることは無意味であること、第二に、後進国社会の福祉や進歩の類型については、その社会のそれぞれの個別的研究をまつてはじめて確定されるものであるということである。

後進国開発に関する第二の課題は、「不平等化要因」の問題である。後進国が先進国と対等の地位で競争しえないのは、後進社会の内在的要因によるよりは、より多く過去の植民地的従属関係から、後進国民に不利に作用した不平等化要因に基くものであり、この要因を除去する「対抗力」をいかにして国内のおよび国際的に促進し、かつ組織するかが、経済發展の先決条件である。

そして、それは結局は経済的ナショナリズムに求めるほかなく、アジア諸国政府が、現在なんらかの形で着手し、または推進せんとしている社会主義的經濟変革の態度は、この経済的ナショナリズムの組織化の方向を示すものにはかならない。

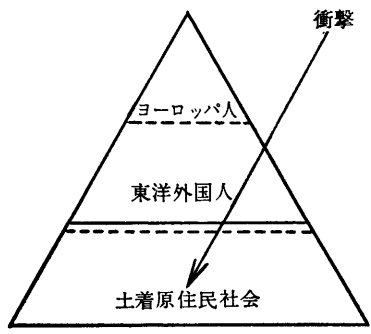
さて、第五章において著者は、ブーケの二重経済理論の批判的展開を試みる。すでに高度の發展段階にある經濟過程の論理を、そも

1. Boeke



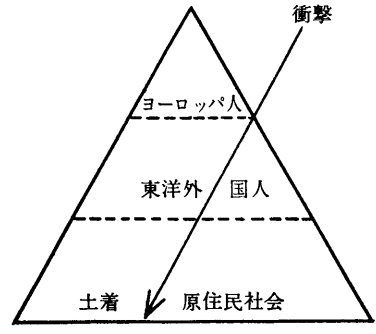
二重社会

Furnivall



複合社会

3. Frankel



多人種社会

そもそのような論理が妥当する「経済過程」そのものを創造するところこそ課題であるような経済社会に適用しえないことは明かであり、東南アジア経済発展の理論と計画は、正にこの経済発展の「始発段階」の創造の問題に志向すべきであると述べ、次に四つの点からブーケ理論の批判的展開を行う。

その第一は、ブーケの提示した「体制」の問題で、彼は「輸入された資本主義」と「前資本主義的土着経済」との同時並存的、異質的の二重構造の存在を強調したが、ブーケがウェーバーのいわゆる「理想型的概念構成」的方法によつたものと理解すれば、その二重社会論は現在も充分意義のある理論であるとする。

第二は、構造的変化の問題で、そもそも二重社会における資本主義とは何かを問う。それは単に「輸入された資本主義」であるばかりでなく、「植民地資本主義」なのである。この植民地資本主義という政治的、経済的「不平等化要因」の存在が、土着民社会の能動的活動を妨げ、停滞的硬化をもたらしたのである。著者はこの点において、ブーケが故意に「植民地主義」の概念を遠ざけようとしたことを批判する。

第三は「政策帰結」の問題である。ブーケは二重社会解消の政策的方法として、「ガンジー的方法——外来資本主義との訣別」、「統合的資本主義への道」、「共産主義への道」の三つの可能性のあるこ

とを指摘してはいるが、結局は政策的無能を告白せざるをえなかつた。しかし著者によれば、このブーケのディレンマは、前述のごとく二重社会の停滞の原因を植民地資本主義という政治的、経済的不平等化要因に求めることによつて、そしてこの不平等化要因の除去の手段を理論的、政策的に追求することにより超克しうる。

第四は、後進国開発理論と政策の新しい統一、経済学的アプローチと社会学のアプローチの新しい統一の問題である。後進国発展の問題は、その本質において単なる経済問題でなく、同時に「社会的・文化的変革」の問題である限り、二つのアプローチの統一は不可欠の課題である。東南アジア経済社会の安定と進歩は、二重社会経済体制の構造分析のなかに見出される不平等要因とその作用による経済的不安定性と社会的後進性に関する理論と政策の統一によつて、はじめて可能となる。

第六章「後進国開発の戦略と政策」は、第一節「類型的思考から段階的思考へ」、第二節「開発起点と開発戦略」、第三節「体制転換と段階移行」、第四節「段階理論の政策論的意義」から成り、

また補論の「後進国開発理論の問題意識」は、第一節「開発理論の問題状況」、第二節「低開発国から後進国へ」、第三節「経済発展の社会学」、第四節「後進社会の三つの類型」、第五節「経済開発の政治的影響」、第六節「発展の経済学」、第七節「むすび」にわけて論

じられており、それぞれ重要なものであるが、ここでは紙面の都合で省略する。

第三編は、「アジアの近代化と宗教」をテーマとする。著者は、ここでアジアの政治的、経済的近代化の過渡期に課された政治意識および経済意識の近代化の問題を、宗教倫理の側面から取上げ、アジアの宗教特にヒンズー教（第八章「インドのルネッサンスと宗教改革」とイスラーム（第九章「イスラム社会の近代化と経済倫理」）の二大宗教について、それぞれの宗教的改革の足跡が、その社会の近代化に対してどのような意義をもち、どのような役割を果たしたかを検討し、過渡期における精神革命の問題所在を明らかにせんと試みている。

第七章「アジア近代化の課題」においては、アジアの近代化とは何かを探り、アジアと西欧との遭遇という歴史的事実から、近代化に関して何か新しい創造的な可能性が生まれないか、両者の相互的结合によつて、いわば「文化的結合」とでも名づけらるべき新しいパターンの近代化の可能性を期待しえぬものかと興味ある問題が提起されている。

三 さて、以上本書を通読してみて、著者がアジアの後進国問題の本質を植民地主義に求めたことに対して、私も全く同感である。アジアのナショナリズムは植民地ナショナリズムであり、アジア後

進国の経済は植民地経済であることを特徴とする。この植民地主義の遺産とそれのもたらした不平等化要因の除去こそ、正に東南アジア近代化の開発起点とならねばならない。

ただ、私を感じた二、三の希望を述べるならば、第一に、著者は植民地主義の近代化阻害要因を強調されておられるが、それが近代化を促進した面もあるのではないかということである。西欧の学者は屢々そのプラス面を主張しており、それをそのまま受入れることは勿論できないが、その近代化促進要因を評価、追求することによって、より一層問題の本質に近づくことが可能ではなからうか。

第二に、西欧植民国の行う植民政策と植民地ナショナリズムの相関関係についてであり、それを著者も指摘してはおられるが、単なる指摘にとどまつたのではないか。第一編第二章「植民地民族主義の展開」は、もつと両者の作用、反作用の動的展開といった面から記述することによつて、一層立体的把握を可能としたのではなからうか。

第三に、もし許されるならば、アジアにおける軍事政権とナショナリズムの関係について今少し論じていたできたかつた。それは、国民統合のヴィジョンと神話に、宗教的権威やカリスマ的権威に代つて地位を占めることはできない（九八頁）であろうか、またアジアにおける民族主義に立脚する政府の失敗は、社会主義ないし共産

主義政府を選ぶ方向に移行する（一四五頁）ことなく、軍事政権による収拾というパターンが生じないものかといった点についてである。

著者の二十年にわたる東南アジア研究の素晴らしい成果をとりわけて示してくれるのは、各節、各項毎に掲げてある膨大な文献の紹介である。特にそれが充分に吟味されたものであることは、利用者にとつて大変有益であり、道を求める旅人の道標として大いに役立つものと思われ、喜びに堪えない。この資料的価値も含めて、本書は東南アジア後進地域の政治経済問題の研究者の一般的入門書として、今後広く利用されることは明かであり、かかる好著を出された著者の鋭い問題意識と弛みない努力に対して、深い敬意を表したい。（東洋経済新報社刊 昭和三十七年 三三八頁）

（松本三郎）